

日本放送協会 理事会議事録

(平成28年 4月20日開催分)

平成28年 5月13日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成28年 4月20日(水) 午後1時00分～1時15分

<出席者>

梶井会長、堂元副会長、板野専務理事、福井専務理事、森永理事、
浜田技師長、今井理事、坂本理事、安齋理事
上田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

梶井会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

1 審議事項

- (1) 第1259回経営委員会付議事項について
- (2) 視聴者対応報告(平成28年1～3月)について
- (3) ラジオ中継放送局の設置計画について

2 報告事項

- (1) テレビジョン中継放送局およびラジオ・FM中継放送局の開局について
- (2) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

議事経過

1 審議事項

(1) 第1259回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

4月26日に開催される第1259回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として「ラジオ中継放送局の設置計画について」です。また、報告事項として「平成27年度第4四半期業務報告」、「視聴者対応報告（平成28年1～3月）について」、「テレビジョン中継放送局およびラジオ・FM中継放送局の開局について」、「NHK情報公開・個人情報保護の実施状況（平成27年度）」、「平成27年度契約・収納活動結果」、および「地方放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(2) 視聴者対応報告（平成28年1～3月）について

(広報局)

放送法第27条に定める視聴者対応の状況について、平成28年1～3月分を以下のとおり取りまとめました。ついては、放送法第39条第3項の規定に基づき、4月26日開催の第1259回経営委員会に報告したいと思います。

まず、この期間の視聴者の声（意見・要望、問い合わせ）の総数は、1月が33万465件、2月が31万3,445件、3月が36万8,321件でした。

次に、最近の報告から主な話題を紹介します。

3月のNHKスペシャルは、東日本大震災関連番組を7本放送しました。そのなかで、294件と最も反響が多かったのは「原発メルトダウン 危機の88時間」で、その多くは60代男性からのものでしたが、放送中のツイート件数の状況から、若い世代からも関心をもって見られたことがわかりました。また、「被曝（ひばく）の森～原発事故5年目の記録」への反響は134件、「風の電話～残された人々の声～」は120

件でした。震災関連番組以外は3本で、「新・映像の世紀 第6集 あなたのワンカットが世界を変える」に最も多い469件の反響が寄せられました。

放送が終了した連続テレビ小説「あさが来た」に寄せられた反響は、1万3,019件で、平均世帯視聴率が最高で27%（ビデオリサーチ社・関東地区）を超え、放送開始から26週間にわたって男女ともに幅広い層から好評意見が寄せられ、中でも、50代以下はどの年代でも好評意見が厳しい意見を上回りました。

続いて、報告期間に寄せられた視聴者からの指摘や意見・要望への主な対応について紹介します。

データ放送の気象情報で表示している降雪のマークが見つらいとの要望を受け改善したこと（1月）、視聴者からの要望に加えて日本の株価に大きく影響があることを踏まえ、BS1のデータ放送「内外株式市場」において「中国市場」として香港市場に加えて上海市場の情報を掲載するようにしたこと（1月）、BS放送の録画再生時にニュース速報や地震情報などの速報スーパーが残らないようにしたいとの要望を受けて、文字スーパーを消せる機能を付加したこと（2月）、NHKスペシャル「ママたちが非常事態！？～最新科学で迫るニッポンの子育て～」（1月31日放送）に対する多くの反響を受けて、急きょ第2弾として、NHKスペシャル「ママたちが非常事態！？2～母と“イクメン”の最新科学～」を制作して放送したこと（3月）などがありました。

誤記・誤読などに対する指摘は、1月は85件、2月は78件、3月は82件ありました。指摘については、直接番組担当者に連絡し訂正するよう努めるとともに、再発防止のため、放送関係部局の連絡会で周知し、放送現場へ注意を喚起しました。

27年度は、全国の視聴者から392万3,064件の意見・問い合わせがありました。前年度に比べ、受信料の問い合わせを中心に約12万件減り、番組への反響は約118万件でした。

（会 長） ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、次回の経営委員会に報告します。

（3）ラジオ中継放送局の設置計画について

(浜田技師長)

ラジオ中継放送局の設置計画について、審議をお願いします。

設置に向けての諸条件が整った6地区について、ラジオ中継放送局を設置したいと考えます。

難聴対策としてラジオ中継局を設置するのは3地区で、兵庫県新温泉地区で約3,000世帯、宮崎県五ヶ瀬地区で約1,400世帯、鹿児島県徳之島地区で約7,300世帯の受信状況の改善を図ります。また、津波対策としてラジオ中継局を設置するのは、徳島県牟岐地区、愛媛県宇和島地区、宮崎県延岡地区の3地区で、津波浸水被害が想定されているラジオ中継放送局の補完FM局を設置します。

開局はいずれも平成29年度の予定です。

本件が了承されれば、4月26日開催の第1259回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、次回の経営委員会に諮ります。

2 報告事項

(1) テレビジョン中継放送局およびラジオ・FM中継放送局の開局について

(浜田技師長)

平成27年度に開局したテレビジョン中継放送局およびラジオ・FM中継放送局について報告します。

まず、テレビジョン中継放送局については、茨城県日立北局（総合のみ）1局が開局しました。新たに整備した中継放送局で、茨城県内約2万世帯について、受信状況を改善しました。

この結果、28年3月末までの累計で、総合テレビジョンは2,214局、教育テレビジョンは2,185局で放送しています。

次に、ラジオ中継放送局については、5県で12局（注）が開局しました。いずれもFM波を利用したラジオ中継放送局で、そのうち11局は難視聴対策の局です。開局により、約8,600世帯で夜間外国波混信による聞こえづらい状況を改善しました。また、大分県佐伯局については津波浸水被害を想定しての災害対策です。

さらに、FM中継放送局については、北海道洞爺局と山形県朝日局の計2局が開局しました。開局により、地形による影響でFM放送が聞こえづらい約5,000世帯の状況を改善しました。

この結果、3月末までの累計で、ラジオ第1は245局、ラジオ第2は145局、FMは532局の中継放送局で放送しています。

本件は、4月26日開催の第1259回経営委員会に報告します。

注：27年度に今回開局したラジオ中継放送局

〈秋田〉東成瀬、東成瀬椿川、〈福井〉福井川西、福井国見、越廼、
〈島根〉赤名、来島、頓原、〈大分〉蒲江、東蒲江、佐伯、〈鹿児島〉
与論

(2) 地方放送番組審議会委員の委嘱について

(坂本理事)

地方放送番組審議会委員の委嘱について、報告します。

関東甲信越地方で岩佐十良氏(株式会社自遊人代表取締役)に、四国地方で高橋祐二氏(三浦工業株式会社代表取締役会長)に、平成28年5月1日付で新規委嘱します。

近畿地方で浅野秀剛氏(あべのハルカス美術館館長)、中部地方で小寺功子氏(三重県漁協女性部連合会会長理事)、北海道地方で豊島琴恵氏(旭川大学短期大学部生活学科教授)に、同日付で再委嘱します。

また、九州沖縄地方の伊牟田均氏(城山観光株式会社取締役会長)は、任期途中の平成28年3月31日付で退任されました。

なお、関東甲信越地方の敦井一友氏(敦井産業株式会社代表取締役社長)、四国地方の大塚岩男氏(株式会社伊予銀行頭取)は、任期満了により平成28年4月30日付で退任されます。

本件は、4月26日開催の第1259回経営委員会に報告します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

平成28年 5月10日

会 長 粂 井 勝 人